

第4期 奈良県児童虐待防止アクションプランにおける「目標指標」及び「評価指標」

資料2-6

奈良県児童虐待防止アクションプランが目指す目標(「目標指標」)

児童虐待による死亡事例の発生をゼロにする

5つの施策の柱(主たる評価指標)	14の取組項目	担当課	30の指標	評価指標(目標値)	R3年度実績	R4年度実績	進捗状況	
① 虐待の実態把握と要因分析								
児童虐待による死亡事例等の検証実施率 現状 H24年度 1/1 R元年度 0/0 H25年度 0/0 R2年度 0/0 H26年度 0/0 R3年度 0/0 H27年度 1/1 R4年度 0/0 H28年度 2/2 H29年度 0/0 H30年度 1/1 目標 100% (虐待死亡事例を全件実施)	重症事例の把握と検証	こども家庭課	児童虐待による死亡事例等の検証実施率	100%	0/0件(100%)	0/0件(100%)	→ (R5年度死亡事例発生、検証中)	
			② 子どもと家庭を見守る県民の意識づくり					
オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状 H22年度 16市町村 H28年度 39市町村 H23年度 22市町村 H29年度 39市町村 H24年度 28市町村 H30年度 39市町村 H25年度 33市町村 R元年度 39市町村 H26年度 26市町村 R2年度 39市町村 H27年度 31市町村 R3年度 39市町村 R4年度 39市町村 目標 39市町村 (全市町村実施を継続)	地域における見守り活動の強化	女性活躍推進課	なら子育て応援団登録店舗数	1800店舗	1735店舗	1732店舗	↘	
		こども家庭課	児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	39市町村	28市町村	26市町村	↘	
	啓発活動の推進	こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	39市町村(継続実施)	39市町村	39市町村	39市町村	→
③ 虐待の予防と早期の対応								
乳幼児健診未受診児(3~5か月)の現認率(直接会って確認した率) 現状 H22年度 36.1% H23年度 88.7% H24年度 78.8% H25年度 82.3% H26年度 79.1% H27年度 81.8% H28年度 78.0% H29年度 70.7% H30年度 73.2% R元年度 81.4% R2年度 71.0% R3年度 91.3% R4年度 97.3% 目標 100%	母子保健活動との連携強化	健康推進課	妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数	39市町村	39市町村	39市町村	→	
		健康推進課	乳幼児健康診査の受診率(3~5か月児)	100%	98.3%	98.2%	↘	
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率(3~5か月児)	100%	91.3%	97.3%	↗	
		健康推進課	子育て世代包括支援センター設置市町村数(センター機能を有する市町村数を含む)	39市町村	39市町村	39市町村	→	
	子育て支援の充実	こども家庭課	保護者向け子育て支援講座(ペアレントプログラム等)を実施する市町村数	実施市町村数増加	3市町村	3市町村	3市町村	→
		こども家庭課	ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	39市町村	33市町村	33市町村	→	
		こども家庭課	養育支援訪問事業を実施する市町村数	39市町村	34市町村	36市町村	↗	
		虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	実施市町村数増加	11市町村	14市町村	↗
要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	開催回数増加	978回	1,020回	↗		
④ 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援								
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合 現状 H24年度 14.0% H25年度 6.3% H26年度 15.8% H27年度 8.2% H28年度 6.1% H29年度 2.8% H30年度 7.1% R元年度 13.4% R2年度 14.8% R3年度 10.5% R4年度 28.2% 目標 30% (24年度値の2倍以上)	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	実施人数増加	50回 449名	49回 345名	↘	
	社会的養護体制の充実	こども家庭課	里親登録者数	140人	149人	172人	↗	
		こども家庭課	登録里親者数に占めるマッチング率	40%	30%	30%	→	
		こども家庭課	里親養育支援児童福祉司数	2人	0人	0人	→	
		こども家庭課	養子縁組里親への委託児童数	2人以上	0人	3人	↗	
	被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	社会的養護で暮らす子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施回数	実施回数増加	15回	17回	↗	
	家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合	30%	10.5%	28.2%	↗	
		こども家庭課	施設入所児童に対するライフストーリーワーク実施件数(延べ児童数/年)	実施人数増加	12人	10人	↘	
⑤ 子どもと家庭を支援する体制づくり								
児童福祉司1人当たりの対応件数 現状 H22年度 29.1件 H23年度 46.3件 H24年度 54.5件 H25年度 43.5件 H26年度 60.3件 H27年度 70.7件 H28年度 73.4件 H29年度 54.9件 H30年度 58.9件 R元年度 59.1件 R2年度 56.8件 R3年度 59.3件 R4年度 35.8件 目標 40件以下 ※29年度より、「児童虐待対応職員1人当たり」の対応件数から「児童福祉司1人当たり」の対応件数に変更	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	女性活躍推進課	市町村子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	39市町村	24市町村	38市町村	↗	
		こども家庭課	児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	通告件数増加	16件	29件	↗	
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による医療機関・教育機関に対する研修会の実施回数	実施回数増加	8件	8件	→	
		こども家庭課	こども家庭相談センターとの人的交流に参加した関係機関の職員数	実施職員数増加	0名(0市)	1名(1市)	↗	
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	40件以下	32.3件	28.4件	↗	
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数(実務者会議)	実施回数増加	143回	117回	↘	
		こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	参加者数増加	444人	496人	↗	
		こども家庭課	児童福祉司に占める専門職(福祉専門職及び心理職)の割合	専門職割合増加	67.7%	71.4%	↗	
県の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童福祉司1人当たりの対応件数(児童虐待対応職員1人当たりの対応件数)	40件以下	59.3件	35.8件	↗		

※ 進捗状況については、R3年度実績に比して、指標が良くなっていれば「↗」、指標に変化がなければ「→」、指標が悪くなっていれば「↘」としています。

○進捗状況の評価

・児童虐待による死亡事例は、令和元年度から令和4年度においては発生していなかったが、今年度に死亡事案が発生したため、検証を行っていく。
 ・母子保健活動においては、コロナの収束もあり、「乳幼児健診未受診児の現認率(3~5か月児)」が目標値に近い数値まで増加した。「妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数」、「子育て世代包括支援センター設置市町村数」等も目標値を達成しており、母子保健における体制強化は図られつつある。
 ・「児童福祉司に占める専門職(福祉専門職及び心理職)の割合」が増加し、また、奈良市子どもセンター開設により県児童相談所の対応件数が減少したことにより、「児童福祉司1人当たりの対応件数」は減少した。県の組織体制については強化が図られているが、SV体制の拡充や、職員の定着など課題は多い。また、現時点で進捗状況が悪い項目に「里親養育支援児童福祉司数」がある。里親養育支援については、専任の児童福祉司はいないものの、両児相に里親担当職員を配置している状況であるが、よりきめ細やかなケースワークが可能となるよう、職員配置数の増員や定着にむけての取組を実施していく必要がある。
 ・「要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数」、「市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数」等、研修や会議の実施回数、参加人数についてはコロナ禍において減少傾向であったが、令和4年度は回復傾向にある。
 ・今後については、さらに積極的に研修等により職員のスキルアップを図ることや、関係機関との連携体制の強化、また、引き続き地域における見守り意識の醸成を図ることが必要である。